

Discussion Paper Series

University of Tokyo
Institute of Social Science
Panel Survey

東京大学社会科学研究所 パネル調査プロジェクト
ディスカッションペーパーシリーズ

未婚者層における結婚意識の変動と
社会階層的要因：パネル・ロジットモデルによる
アスピレーション分析

Social Status and Marriage Aspiration among unmarried young people
in Japan: A panel logit model analysis of social consciousness

橋本 摂子

(東京工業大学)

Setsuko HASHIMOTO

December 2009

No.29

未婚者層における結婚意識の変動と社会階層的要因： パネル・ロジットモデルによるアスピレーション分析

橋本摂子（東京工業大学）

本報告では、結婚に対する意欲を示す結婚意識に着目し、若年壮年未婚者層の結婚を望むアスピレーションがどのような社会経済的要因の下にあるのかを、パネルデータ2年分を用いて検証する。個体固有の観察不能なバイアスを制御するパネル分析の特性を生かし、通常、個人的特性の強い影響下にあると考えられる結婚意識と階層的視点から捉え、結婚意識の社会意識としての側面を探索していく。

分析から得られた主な知見は以下となる。

結婚意欲の高低と有意な関連をもつ階層指標としては、男性では学歴・職業・収入、女性では学歴、さらに有職女性では職業と収入に弱い効果が観察された。男女ともに学歴・収入が高いほど結婚意欲は高くなる傾向がある。なお、職種の効果では興味深いジェンダー・ギャップが観察された。この世代では相対的に恵まれた階層と考えられる専門職・常勤公務員層において、女性の結婚意欲が高く、男性では低くなるという傾向である。

さらに、結婚意識と社会階層的地位との結びつきは、女性よりも男性の方に強くあらわれることが明らかになった。女性の場合、結婚意欲の高さには、低年齢・現在交際相手あり・出産希望という階層に直接関係のない状況的な変数が大きく作用し、社会階層はその後につづく副次的要因にとどまる。それに対し、男性の結婚意識は、階層変数の絡むより複雑な規定構造を示す。社会的地位指標と強く連動するという意味において、結婚意識の社会的意識としての性格は、男性においてより大きな割合を占める。

高い職業階層の男性における低アスピレーション、および低学歴・低所得の男性の低アスピレーション傾向は、近年の非婚・晩婚化傾向の背景として、女性側の要因だけでなく、男性側の結婚意識も考慮する必要があることを示唆している。

1. はじめに

本報告の目的は、若年無配偶者層の結婚に対する意欲（結婚アスピレーション）の変動要因と階層的地位とのかかわりを明らかにすることにある。

近年の非婚化・晩婚化傾向の背景には、女性の高学歴化とそれにもなう職業的地位の上昇とが指摘されてきた。均等法施行以降、女性に職業キャリア形成の道が開けたことによって、結婚退職出産育児というそれまでのライフコースが、経済的観点から見た場合、合理的な選択肢とは言い難くなった¹。正規雇用・長時間労働を中心とする日本の労働市場において、家事育児との両立およびキャリア中断後の復帰は難しく、晩婚化傾向による初子出産年齢の高年齢化が、夫婦一組当たりの子ども数減少に寄与していることも指摘されている²。

こうした背景より、少子化対策、男女共同参画、両性による仕事と家事の平等分担を推進する Work-Life Balance (WLB) 等の視点から、近年、若年未婚者層の結婚選択と階層的地位とのかかわりが注目されている。本報告では、結婚に対する意欲を示す結婚意識に着目し、結婚を望むアスピレーションがどのような社会経済的要因の下にあるのかを検証する。個体固有の観察不能なバイアスを制御するパネルデータ分析の特性を生かし、通常、個人的特性の強い影響下にあると考えられる結婚意識を階層的に捉え、社会意識としての側面を明らかにしていきたい。

2. データの概要・分析方法・使用変数

(1) データの概要と分析方法

上記の目的を踏まえ、本報告は、パネル・ロジットモデルによる結婚意識と階層的地位との共変動の推計をおこなう。分析に使用するデータは、東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査（JLPS : Japanese Life Course Panel Survey）」1・2Wave（調査実施年：2007、2008年）の2年分、そのうち、2007年時点20-34歳を対象にした「若年パネル」、および同時点35-40歳の「壮年パネル」（2008年調査における総有効回答者数：若年2719名、壮年1246名）である³。

¹ 山口・樋口（2008）参照。特に第3セッション「少子化対策とワーク・ライフ・バランス：経済的発想力の功罪」。また、北村（2005）では、実際の結婚選択に所得が負の効果を持つことが示されている（第9章）。

² 坂口（2004）参照。

³ 調査の概要は石田・三輪・山本・大島（2007）および石田・三輪・村上（2008）参照。

表1. Wave1→2における結婚上の地位置動表					
07年	08年結婚ステータス				
	未婚	既婚	離死別	欠損票	計
未婚	1,828	82	0	472	2,382
%	76.7	3.4	0.0	19.8	100.0
既婚	0	1,910	15	327	2,252
%	0.0	84.8	0.7	14.5	100.0
離死別	0	10	117	36	163
%	0.0	6.1	71.8	22.1	100.0
計	1,828	2,002	132	835	4,797
%	38.1	41.7	2.8	17.4	100.0

1-2Wave 間における結婚上の地位置動表が表 1 となる⁴。07 年調査対象者を未婚・既婚・離死別（DK・NA なし）に分け、08 年を未婚・既婚・離死別・欠損票に分けて内訳をみると、07 年に未婚だった層のうち、08 年に既婚層へと移動した者は 82 名であり、07 年未婚者層全体の約 77%がそのまま未婚状態を継続している。本報告の分析では、この未婚状態継続層の 1828 名が主な分析対象となる。

被説明変数としては、未婚者層の結婚アスピレーション変数を用いる。3 節では主要な説明変数から見た意識の分布を確認し、4 節では結婚アスピレーションを被説明変数とし、パネル・ロジットモデルによる多変量解析をおこなう。

(2) 使用変数の概略

a. 被説明変数：結婚意識

被説明変数である結婚アスピレーションには、Wave1-2 に共通する以下の問いを用いる。

「結婚について、あなたはどのように考えていますか」（Wave1 問 56、Wave2 問 57）

1. ぜひ結婚したい
2. できれば結婚したい
3. 結婚してもしなくてもよい
4. 結婚したくない
5. 結婚について考えていない

なお、4 節のパネル・ロジット分析では、1～2 を「結婚アスピレーション有り：1」3～5 を「結婚アスピレーション無し：0」のバイナリ変数に変換している。

b. 説明変数

個人属性としては、性別・年齢・学歴 3 分類（中学高校卒・専門短大高専卒・大学大学院卒）の他に、交際状況（1. 今まで交際したことがない、2. 過去にはいたが今はいない、

⁴ Wave1 の総有効回答者数は 4800 名だが、表 1 ではこのうち 2007 年→2008 年にかけて既婚→未婚への移動を回答した 3 名を欠損値として除外している。

3. 現在交際している相手がいる)を用いる。

職業変数としては、若年・壮年層を対象とすることから、雇用の安定性を主眼に、職種・就業形態・雇用規模変数を組み合わせて、下記の5つの階層分類を作成した。また、経済的地位の指標として、年収を用いている。

階層1：専門・技術職（正規・非正規・自営を含む）＋公務員（正規雇用のみ）

階層2：その他の職種における正規雇用者

階層3：自営・非正規・家族従業・内職

階層4：無職

階層5：学生

居住環境にかかわる変数としては、居住都市規模と親との同居の有無を用いる。居住都市規模については、1. 16政令指定都市、2. 20万以上都市、3. その他の郡都市町村に3分類した。親との同居は、現在自分の父親か母親と同居している者を1、それ以外の者を0とした。

また、意識変数として「仕事で成功することを重視するか」（1. 重要ではない、2. 少し重要、3. とても重要）、および「理想とする将来の子ども数」（実数）を用いている。意識変数はどちらもWave1のみの調査変数となる。また、有職者を対象にした分析では、現在の仕事に対する満足度（満足を5点、不満を1点にリコード）を用いている。こちらはWave1、2に共通する変数である。

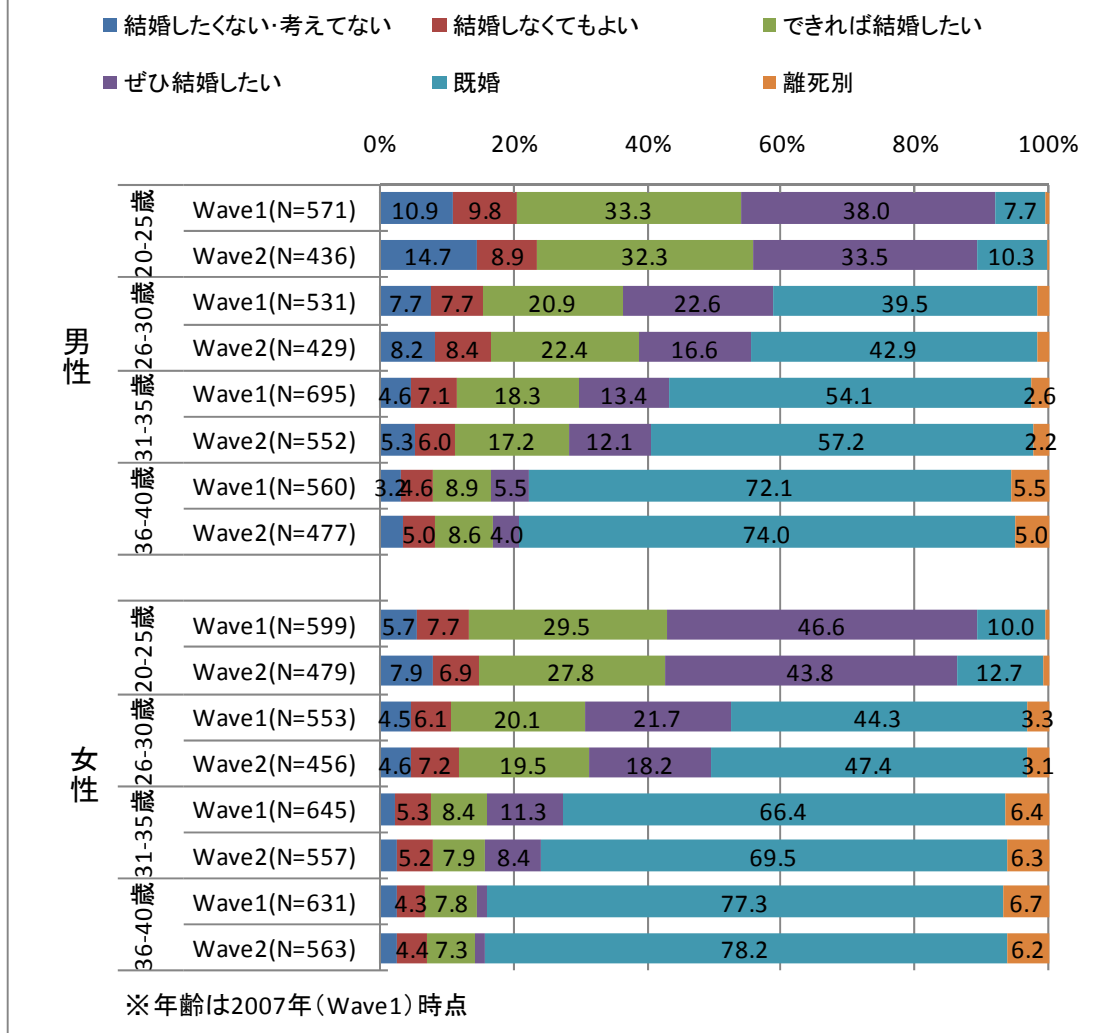
3. 単純集計による結婚意識の変遷

(1) 結婚意識の変容と結婚行動

まず、結婚アスピレーションが実際の結婚行動とどの程度連動しているのかを、Wave1-2データを使った単純集計から確認しよう。図1は、Wave1、2をクロスセクショナル・データとして扱い、既婚層も含めた結婚アスピレーションの単純分布を、年齢階級別にみたものである。男女ともに、おおむね年齢階級でもWave1に比べWave2で既婚層が増え、「ぜひ結婚したい」「できれば結婚したい」層が減少している。それに対し、「結婚したくない・考えていない」「結婚しなくてもよい」という消極的な層が、Wave1からWave2でやや微増しているのが特徴である。クロスセクショナル分析からは、年齢階級が上がるごとに結婚に積極的な層が減少し、既婚層が増大することがわかる。また、30歳以下の男性で結婚に消極的な層が20%を占めるのをのぞき、消極的な層の占める割合は、年齢階級を通じてあまり大きな変化が見られないことがわかる。

つぎに、パネルデータを用いて結婚意識の変容をみてみよう。Wave1の未婚者層のうち、

図1 年齢階級別 婚姻状況と結婚アスピレーション分布 Wave1&2



Wave2 で有効票が得られた 1888 名（離死別者のぞく）を対象に、結婚意識の変容・結婚行動との関連をみたのが図 2 である。図 2 からは、Wave2 で既婚層に移行した層は、Wave1 で結婚に積極的であった層に多いことが確認できる。このことから、結婚意識と結婚行動は、ある程度連動していることがわかる。意識変容の程度をみると、男性では、5～6割程度が前年度と同様の結婚意識を継続し、女性では「結婚しなくてもよい」をのぞいて、6～7割が前年度の意識を継続している。結婚に対する意欲は、男性の方がやや変容しやすいといえるだろう。

(2) 交際経験と結婚意識

交際経験と結婚意識の関連をクロスセクショナル・データでみたのが図 3 である。男女

図2 結婚アスピレーションの変容 Wave1→2

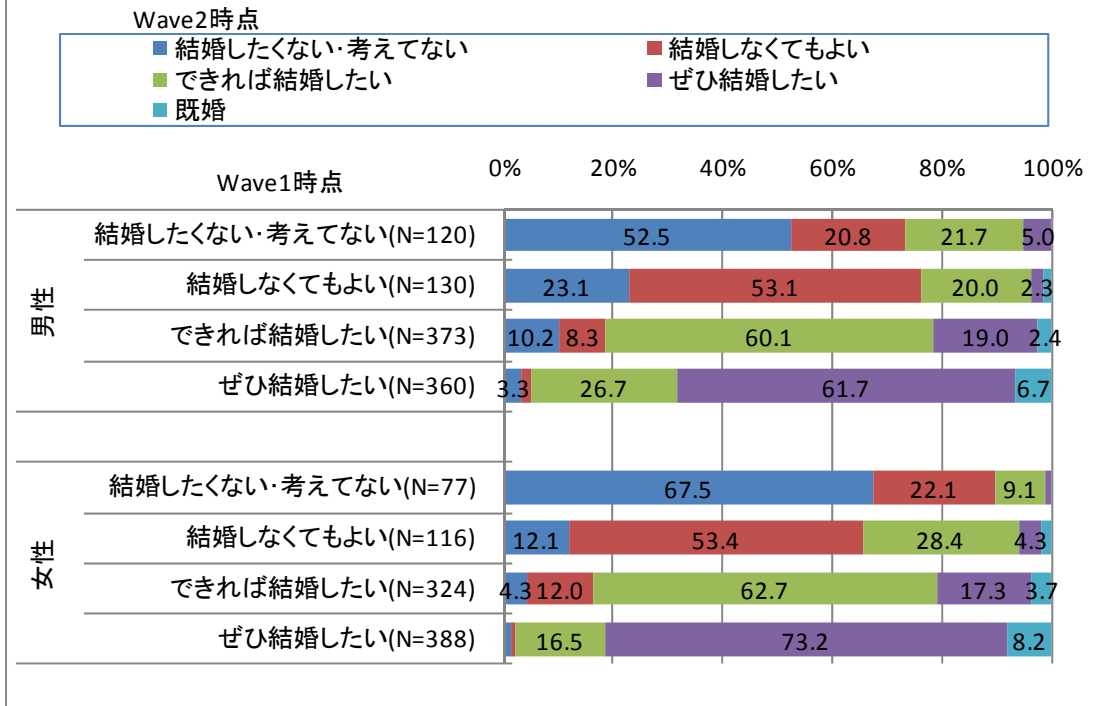
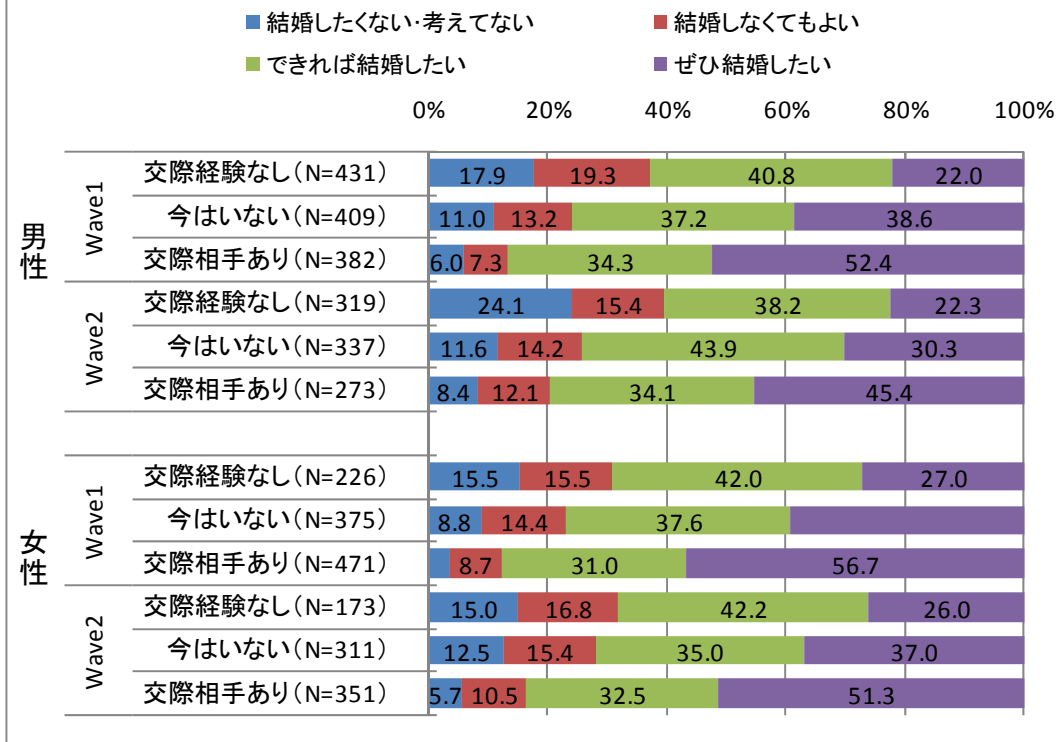


図3 男女別 交際経験と結婚アスピレーション Wave1-2



ともに、交際経験のある層ほど（現在交際相手あり・現在はいない・今までいたことがない）結婚に積極的であることがわかる。スピアマンの相関係数は男性が 0.272、女性が 0.256 であり、線形の相関がある。とくに Wave2 では、男性は「交際経験なし」と他の層との差が大きいのに対し、女性では「現在交際相手がいる」と他の層の差が大きい。男性にとって結婚意識は交際経験の有無と連動するが、女性にとっては交際経験よりも現時点で交際相手がいるかどうかが相対的に重要であることがうかがえる。

(3) 社会階層と結婚意識

a. 学歴

つぎに、社会階層の指標として、学歴と結婚意識の関連をみてみよう。Wave1&2 の単純なクロス表をとると（図 4）、男女ともに概して高学歴層に未婚者が多いという傾向がみられる。とくに、女性の大学・大学院卒業者の既婚率は Wave2 の時点で 37.5 ポイントと、同時点の男性高学歴者層の 42.3 ポイントを下回る。それ以外の学歴層では、女性の既婚率の方が男性よりも高いことから、女性の高学歴層は他の層に比べて既婚率が低いことがわかる。結婚意識に関しては、男女ともに高学歴層ほど結婚に積極的な層が多い。

Wave1、2 ともに有効回答が得られた未婚者層 1828 名を対象に、学歴ごとに意識分布の変容をみたのが図 5 になる。学歴が高くなるほど結婚に積極的な層が増える傾向は上でみた通りだが、男性では「大学・大学院卒」とそれ以外に大きな差がみられるのに対し、女性では「専門・短大・高専卒」は「大学・大学院卒」の分布に近い。

Wave1→2 間での結婚意識の変容傾向に、学歴による違いはさほどみられず、男性の専門・短大・高専卒業層に他と比べて若干強い消極層増大傾向がみられた。ただしこの層は Wave1→2 間で既婚率も上昇している。また、「ぜひ結婚したい」層は男女すべての学歴で減少する——これについては、積極性の高い層から既婚者層へ移行するためと考えられる——のに対し、女性高学歴層のみで「ぜひ結婚したい」層の増加が確認された。未婚率の高さ、および高い結婚アスピレーションの継続という意識と現実のギャップが、高学歴女性層の特徴といえる。

b. 職業

職業階層と結婚状況・結婚意識との関連を、クロスセクショナル・データでみると図 6 になる。男女ともに、現職と結婚状況は強く結びついている。Wave1 と Wave2 で、未婚／既婚と職業階層の関連のしかたに大きな違いはみられなかった。

男性では、通常、雇用の安定性に差があると考えられる「専門職・常勤公務員」と「正規雇用」の間に結婚状況の分布差がみられず、Wave1 で既婚率はともに 56 ポイントであ

図4 男女別 学歴と婚姻状況・結婚アスピレーション Wave1&2

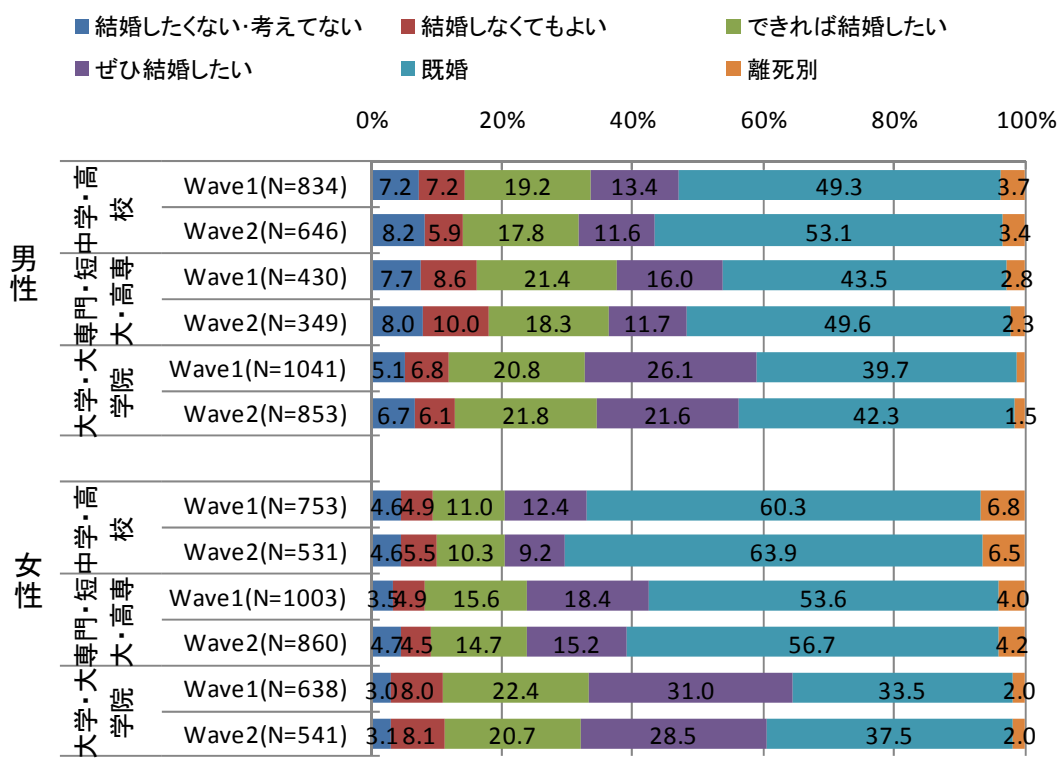


図5 男女別 最終学歴と結婚アスピレーション Wave1→2

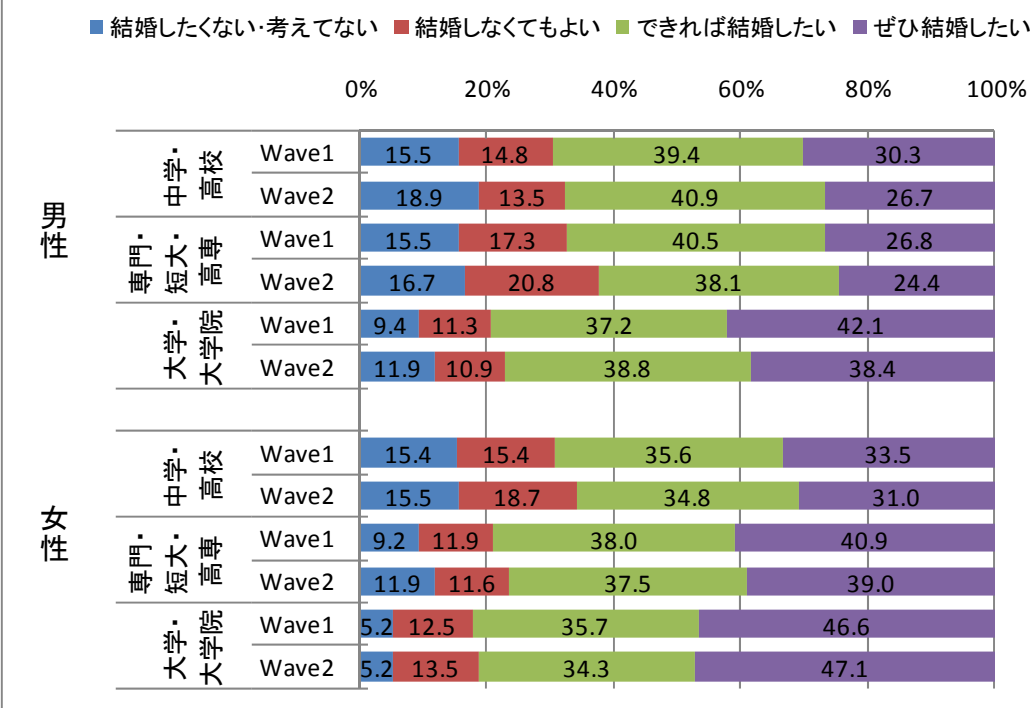
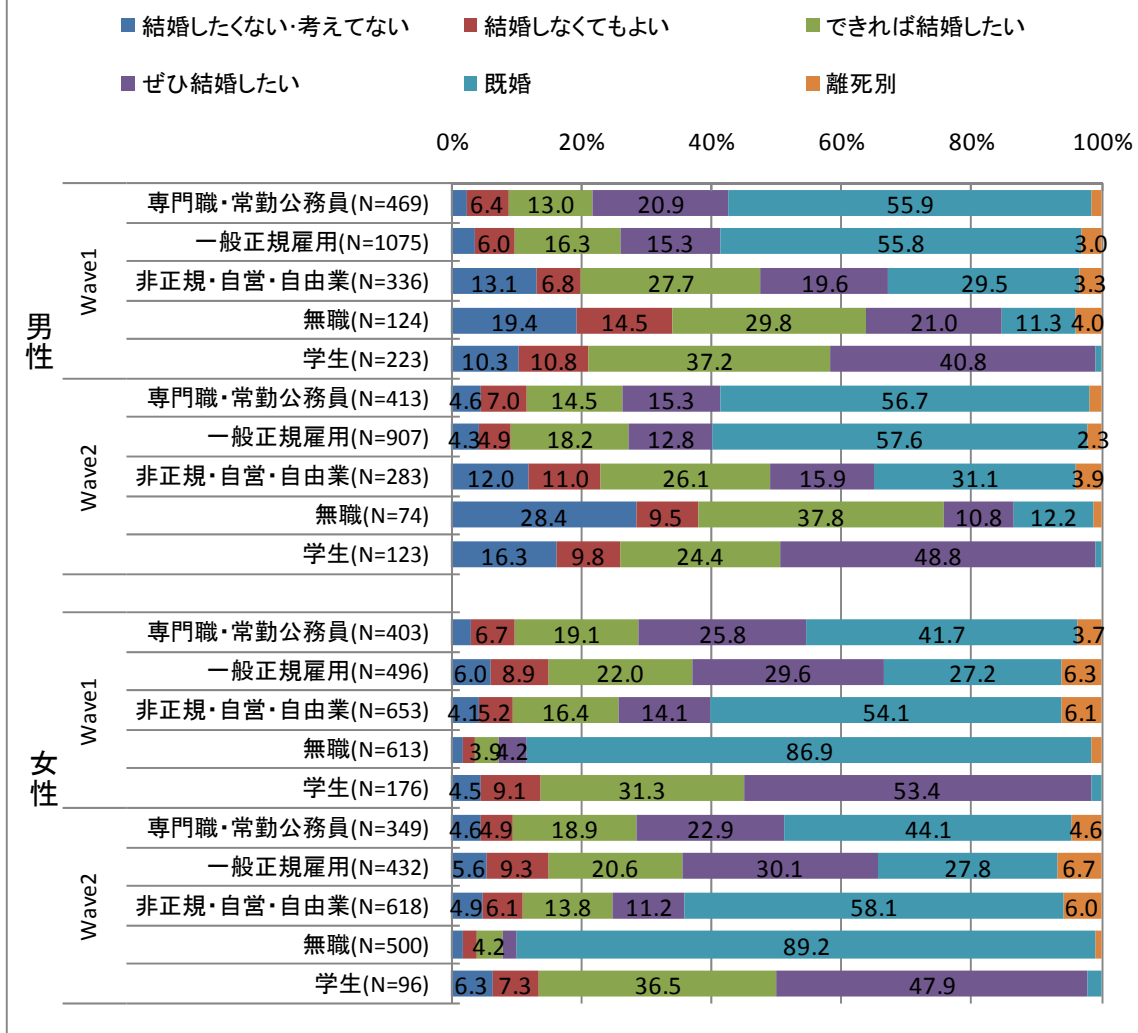


図6 男女別 現在職業と婚姻状況・結婚アスピレーション Wave1&2

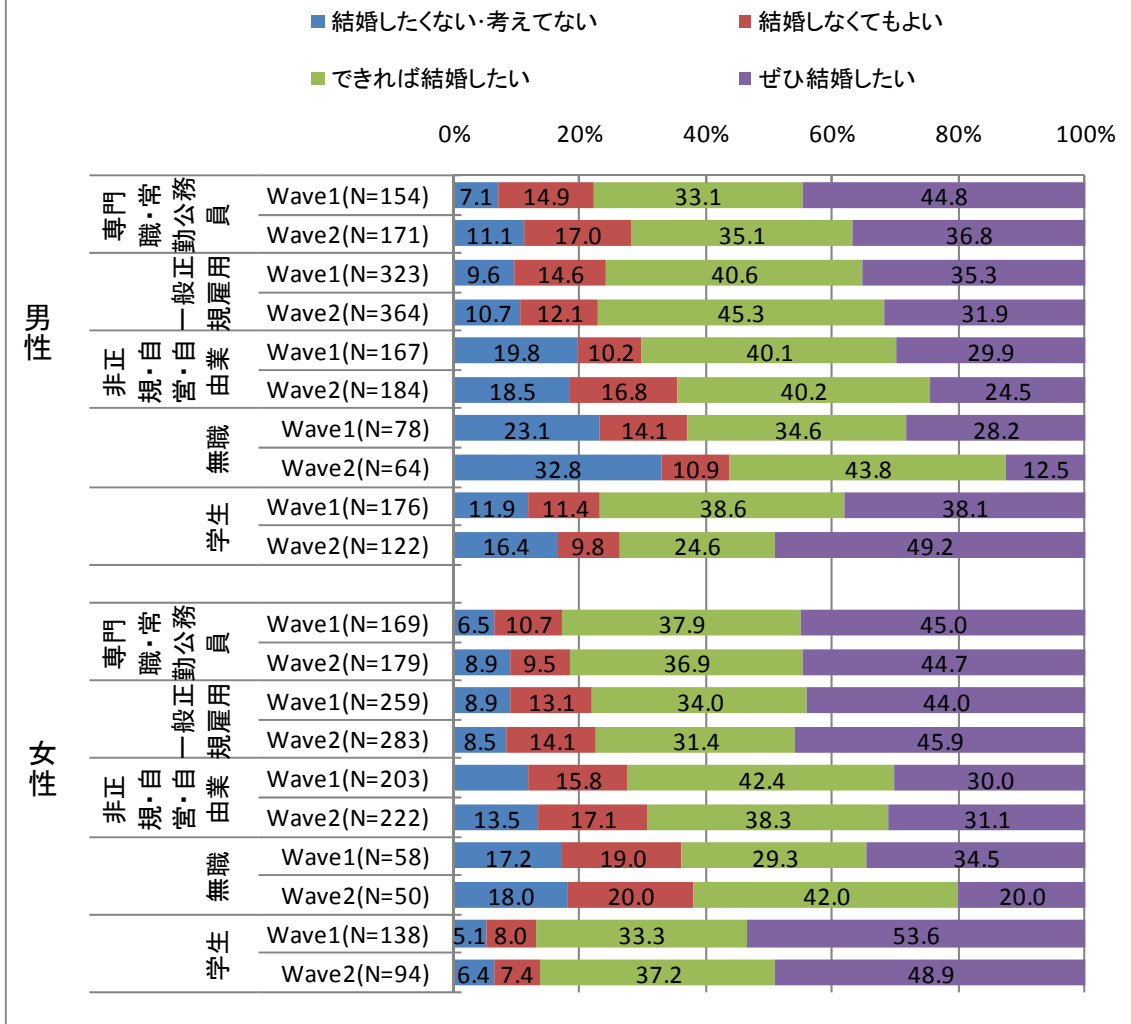


った。「非正規・自営・自由業」の既婚率は Wave1、2 で約 3 割、無職層で約 1 割と、階層が低くなるほど既婚率は減少する。意識の分布で見ると、結婚に消極的な層も、おおむね階層が下がるごとに増加している。ただし、Wave2 で、「専門職・常勤公務員」層における結婚に消極的な層は、「一般正規雇用」をわずかに上回っている。

女性では、既婚率は一般正規雇用でもっとも小さく 27.8 ポイント、「専門職・常勤公務員」の既婚率 41.7 ポイントと、雇用安定性に応じてある程度の差がみられる。また、男性とは逆に、「非正規・自営・自由業」「無職」の順に既婚率が上昇し、既婚者層における家庭内性別役割分担の現状を反映した結果となった。学生層では、男性より女性の方が高い結婚アスピレーションをもつことがわかる。

Wave1-2 の期間、未婚状態を継続した有効回答者を対象に意識分布と職業階層の関連をみたのが図 7 である。職歴を統制していないので、Wave1 と 2 の比較から職業階層が与え

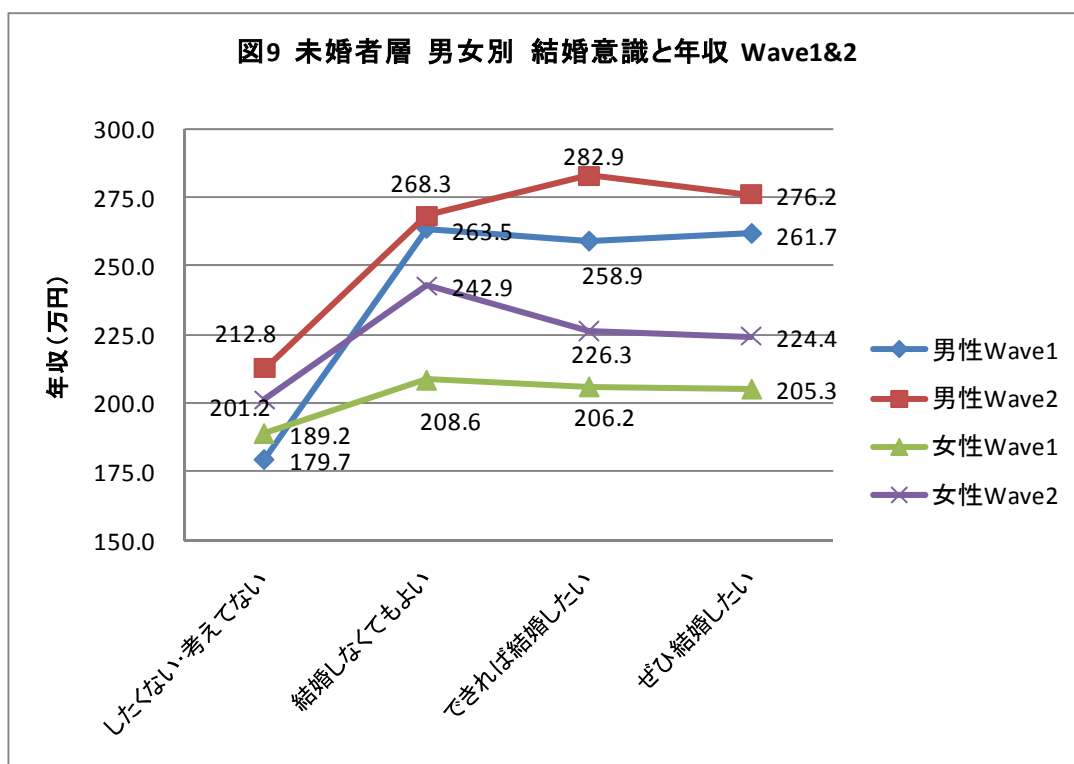
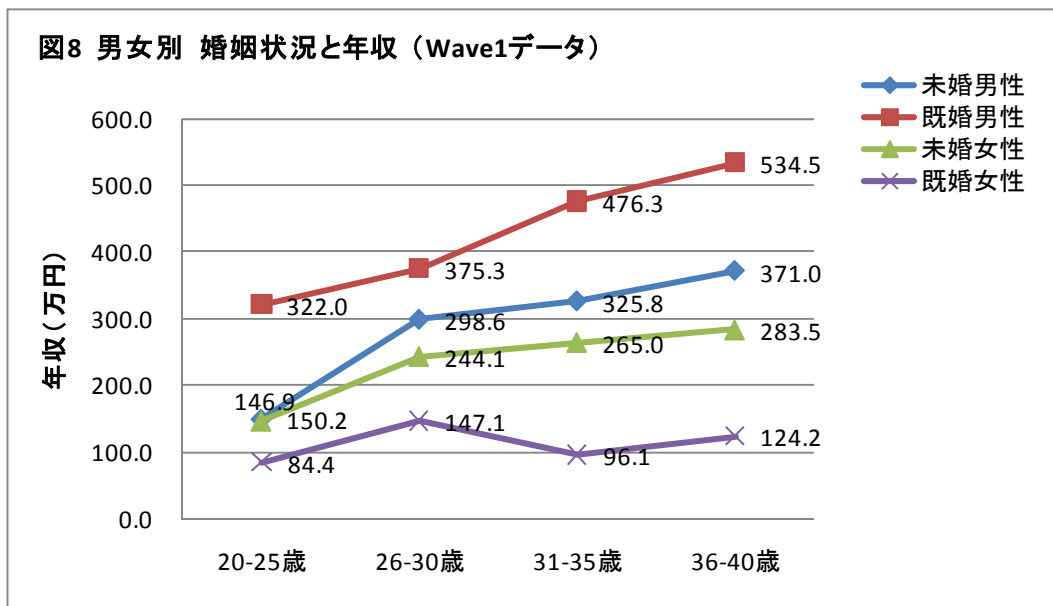
図7 男女別 未婚継続層の現在職業と結婚アスピレーション Wave1&2



る意識変容への影響をみることはできないが、職業階層と結婚意識の大まかな傾向はつかむことができる。男女ともに、ほとんどの職業階層で Wave 1 より Wave2 で結婚に対し消極性が高まっている。また、学生をのぞき、上層にいくほど結婚に対し積極的な層が増加する。職業階層による差異は女性よりも男性で大きくあられ、また、「専門職・常勤公務員」層で「一般正規雇用」層より結婚意欲の低い者が多いことが、男性のみにみられる特徴となっている。

c. 年収

つぎに、年収が結婚意識に与える影響をみる。まず Wave1 のデータを用いて、未婚・既婚・離死別に分けて男女ごとに平均年収をみると、男性では未婚者 251.5 万円 (N=1158)、既婚者 472.3 万円 (N=979)、離死別者 384.3 万円 (N=54) であり、既婚者層は未婚者層



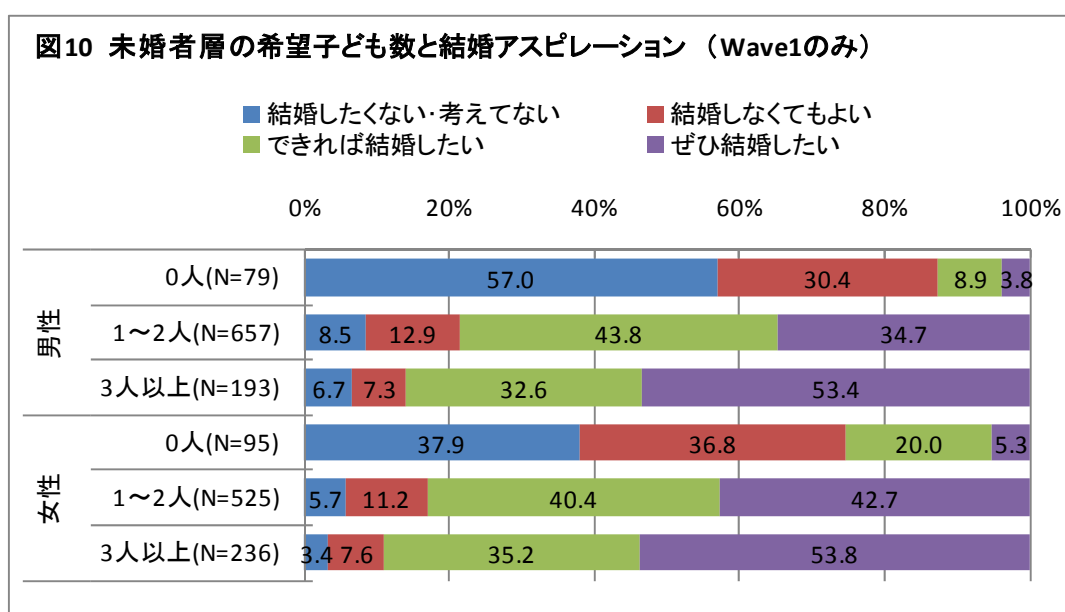
の平均年収を 200 万以上上回る。この結果については、少なくとも年齢効果が含まれている点を考慮する必要があるが、どの年齢階級においても既婚者の平均年収は未婚者を上回ることが確認された (図 8)。女性では、未婚者 205.1 万円 (N=1028)、既婚者 116.9 万円 (N=1131) 離死別者 226.7 万円 (N=97) であり、既婚女性で無職層が多いことを反映した数値となった。図 8 が示すように、男性とは逆に、女性ではすべての年齢階級で未婚者

が既婚者の平均年収を上回っている。

Wave1、Wave2 それぞれの未婚者層で、クロスセクショナルに結婚意識ごとの平均年収をとると（図 9）、男性の場合、「結婚したくない・考えてない」層とそれ以外の層で、年収に大きな開きがあることがわかる。年収が低い男性は結婚について否定的な意識以外もちにくい現状がうかがえる。女性の場合も、Wave1、2 ともに「結婚したくない・考えてない」層が最低平均年収であり、女性にとっても低収入は結婚アスピレーションの障害となる可能性が示唆される。ただし、女性では「結婚しなくてもよい」という層が Wave1、2 ともにもっとも平均年収が高く、結婚に消極的な層が、経済階層としては 2 極に分かれて併存している可能性が示唆される。

(4) 希望子ども数の与える影響

最後に、希望子ども数と結婚意識の関係についてみてみよう。Wave1 のデータからクロスセクショナルに両者の関連をとると図 10 になる（Wave2 には希望子ども数の質問項目なし）。男女ともに、「子どもを望まない（0人）」と答えた人と「1人以上」と答えた人の間には、結婚意欲に大きな開きがある。子どもをもつことの希望と結婚意欲とは、密接に結びついているといえるだろう。特に、男性では「0人」と答えた人のうち 90%近くが結婚に対して否定的・消極的であり、結婚しなければ子どもを持つ可能性が女性よりはるかに少ないことの反映と考えられる。また、希望子ども数が増えるほど結婚に対して積極的な割合が増加する。Spearman の相関係数をみると男性で 0.363、女性で 0.328 と高い値となった。結婚意欲と希望子ども数には線形の関係もあることがわかる。



4. パネル・ロジットによる多変量解析

(1) 男女計分析による推計方法ごとの比較

以上の単純集計をふまえ、単純集計からはみえない変数変動の効果を測るため、パネル・ロジットによる多変量解析をおこなった。各変数の基本統計量を表 2 に示す。

なお、GLS と異なり、パネル・ロジットモデルでは付随パラメータにより固定効果の一致推定量が得られないという問題がある⁵。そのため、以下では、パネル分析としてはランダム効果モデルのみを推計し、全サンプルのクロスセクション平均を用いた標本平均ロジット推定 (GEE pop ave)、および全サンプルをクロスセクション・データとして分析するプーリング・モデルとの比較をおこなった。なお、固定効果モデルが個人内変化のみに反応するのに対し、ランダム効果モデルの推計値には、個人間変化と個人間差異の双方が反映される。

全体の推計結果が表 3 になる。まず、ランダム・ロジットモデル、標本平均ロジットモデル (GEE pop ave)、プーリング・モデルの 3 つを比較すると、細かな数値の差異はあるが、統計的に有意な共変量が観察される変数は、3 つのモデルすべてで一致している。

変数名	サンプル数	平均値	SD	最小値	最大値
結婚アスピレーション (0/1)	3634	0.74	0.44	0	1
性別 (0male/1female)	3656	0.48	0.50	0	1
年齢	3656	27.97	5.59	20	41
学歴					
専門学校・高専・短大卒	3582	0.28	0.45	0	1
大学・大学院卒	3582	0.45	0.50	0	1
交際歴					
今はいない	3610	0.35	0.48	0	1
現在交際相手あり	3610	0.34	0.47	0	1
職業					
専門職・常勤公務員	3478	0.19	0.40	0	1
自営・非正規・自由業	3478	0.22	0.42	0	1
無職	3478	0.07	0.26	0	1
学生	3478	0.15	0.36	0	1
ln年収	3363	4.91	1.55	0	7.60
仕事満足度	3182	3.16	1.11	1	5
親との同居	3627	0.79	0.41	0	1
居住地					
政令指定都市	3656	0.39	0.49	0	1
20万以上都市	3656	0.23	0.42	0	1
仕事での成功を重視	3628	2.26	0.69	1	3
希望子ども数	3586	2.02	0.93	0	12

⁵ 付随パラメータ問題については、北村 (2005: 114)、Lancaster (2000)。

表3. ロジット分析推計結果(全体)

Dependent Var:	推計対象:全体					
結婚意欲(0:なし/1:あり)	Odds Ratio	z	Odds Ratio	z	Odds Ratio	z
性別(base:male)	1.933 *	2.49	1.375 **	2.64	1.362 **	3.04
年齢	0.922 **	-3.24	0.966 **	-3.10	0.966 **	-3.52
学歴(base:高校以下)						
専門学校・高専・短大	1.336	0.84	1.079	0.49	1.118	0.85
大学・大学院	3.733 **	3.89	1.775 **	3.77	1.797 **	4.51
交際歴(base:今までなし)						
今はいない	2.586 **	3.22	3.090 **	2.91	1.435 **	3.20
交際相手あり	5.835 **	5.62	5.850 **	5.67	2.332 **	6.68
職業(base:正規雇用)						
専門職・常勤公務員	0.731	-0.96	0.855	-1.03	0.825	-1.39
自営・非正規・自由業	0.699	-1.17	0.868	-1.01	0.868	-1.09
無職	0.764	-0.55	0.937	-0.28	1.219	0.82
学生	0.598	-1.11	0.808	-0.98	0.893	-0.52
ln年収	1.233 *	2.28	1.110 *	2.45	1.175 **	3.66
親との同居	1.226	0.70	1.106	0.75	1.169	1.31
居住地(base:郡部町村)						
20万以上都市	1.016	0.06	1.008	0.06	1.021	0.19
政令指定都市	0.980	-0.06	0.974	-0.18	0.961	-0.31
仕事での成功を重視	1.560 *	2.40	1.231 *	2.47	1.230 **	2.93
希望子ども数	9.047 **	11.82	2.781 **	14.69	2.801 **	17.57
Estimation Method	Random Logit		GEE pop ave		Pooling Logit	
Number of observation	3087		3087		3087	
Number of groups	1689		1689		—	
Wald Chi2(16)	188.52		308.37		580.93	
Prob>Chi2	0.000		0.000		0.000	
	rho=0.789					
	rho=0: chibar2(1)=314.57				Pseudo R2= 0.1721	
	prob >chi2=0.000					

** : prob <.01 * : <.05 + : <.10

扱うデータがパネル調査2年分にすぎないということもあり、まだパネル推計の特性が顕著にあらわれる段階にはないといえるだろう。これについては、今後データの蓄積をまたねたい。ただし、ランダム・ロジットモデルにおける観察できない個人特性の分散率 $\rho=0$ の帰無仮説が棄却されるので、クロスセクショナル分析より、個人の異質性を考慮に入れるパネル推定の方が望ましいことが示されている⁶。

表3のなかで、10%水準以下で統計的に有意な変数のランダム・ロジット推計値みていこう。以下、要点を示す。

⁶ ρ は全分散に対するパネル・レベルでの分散の比率を示す。 $\rho = \frac{\sigma_u^2}{\sigma_u^2 + 1}$ (σ_u^2 : パネル・レベルでの分散) として計算される。 $\rho=0$ が棄却できなければ、パネル・ロジット推定とプーリング・ロジット推定は統計的に有意な差を持たないことになる。Hisao (2003)、北村 (2005) 参照。

- ① 女性が結婚意欲をもつオッズ比は、男性に対し 1.9 倍高い。20～40 歳の若年・壮年の未婚者層においては、総じて男性より女性の方が、結婚意欲が高いといえる。
- ② また、年齢が低い層ほど結婚意欲は高い。ランダム・モデル推計のため、加齢に応じて結婚意欲が高い層が既婚層に移動すること（個人間差異）と、加齢に応じて個人内で結婚意識が低下すること（個人内変化）の、双方の要因が考えられる。
- ③ 「今まで交際経験がない」層に比べ、「過去にはいたが今はいない」場合では 2.6 倍、「現在交際相手あり」の場合は 5.8 倍結婚意欲をもちやすい。
- ④ 有意な関連をもつ階層指標としては、学歴と収入が挙げられる。どちらも正の相関で、高学歴・高収入層ほど結婚意欲が高くなっている。また、仕事での成功を重視する者も、結婚に対し意欲的である。職業指標に関して、男女計の分析では関連がみられなかった。
- ⑤ 親との同居、居住地人口などの居住環境は、有意な効果がみられなかった。都市居住で生活費を負担する必要のない親との同居者は結婚意欲が低い、という想定は、ここでも当てはまらないことが示された（北村・坂本 2002）。
- ⑥ また、希望子ども数の係数が大きく、希望子ども数が多いほど結婚意欲も高い。全体では、結婚意欲の高低は、性別・年齢をのぞけば交際歴と希望子ども数に強く規定され、次に学歴・収入などの階層変数がかかわってくるということがわかる。

(2) 男女別分析

男女別に推計した表 4 では、ジェンダーによる差異が観察される。なお、以下の表ではランダム・ロジットモデルの推計値の横に、比較対照のためにプーリング・ロジットモデルでの推計値を示す。表 4 からわかる知見を以下にまとめよう。

- ① まず、ジェンダー間比較で目に付く大きな差異としては、年齢の負の効果が女性に対してのみ現れることが挙げられる。男性に関しては、年齢と結婚意欲に有意な関連がみられず、年齢変数は主に女性側の考慮要因であることがわかる。
- ② 次に大きな違いとしては、職業階層との関連であろう。職業指標との関連は女性には見られず、男性のみに見られる。専門職・常勤公務員層の男性は、民間正規雇用の男性に比べて有意に結婚意欲が低い。
- ③ 収入との関連も男性のみにみられ、高収入層は結婚意欲が高い——逆に言えば、低収入層の男性は結婚意欲が低い——という傾向がみられた。仕事での成功の重視も、男性の結婚意欲にのみ正の相関をもつ。以上から、男性の結婚意識は、女性に比べて階層的地位との親近性が高い意識であることがわかる。

Dependent Var:	女性全体				男性全体			
結婚意欲(0:なし/1:あり)	Odds Ratio	z	Odds Ratio	z	Odds Ratio	z	Odds Ratio	z
年齢	0.846 **	-4.16	0.941 **	-4.27	0.992	-0.23	0.992	-0.60
学歴(base:高校以下)								
専門学校・高専・短大	2.155	1.46	1.387 +	1.71	0.871	-0.29	0.930	-0.40
大学・大学院	3.077 *	2.04	1.683 *	2.52	4.868 **	3.65	2.053 **	4.14
交際歴(base:今までなし)								
今はいない	2.484 +	1.91	1.401 +	1.88	3.022 **	2.91	1.611 **	3.18
交際相手あり	8.546 **	4.25	2.712 **	5.08	4.202 **	3.54	2.057 **	4.24
職業(base:正規雇用)								
専門職・常勤公務員	2.228	1.53	1.310	1.29	0.318 **	-2.60	0.571 **	-2.96
自営・非正規・自由業	0.946	-0.12	0.960	-0.22	0.692	-0.88	0.903	-0.56
無職	0.572	-0.78	1.019	0.05	1.270	0.35	1.634	1.43
学生	0.930	-0.1	1.192	0.50	0.601	-0.85	0.868	-0.49
ln年収	1.114	0.71	1.067	0.89	1.352 **	2.59	1.257 **	3.97
親との同居	0.832	-0.39	1.071	0.36	1.430	0.94	1.187	1.09
居住地(base:郡部町村)								
政令指定都市	0.806	-0.48	0.957	-0.25	1.173	0.43	1.055	0.36
20万以上都市	0.668	-0.84	0.831	-1.02	1.241	0.48	1.053	0.29
仕事での成功を重視	0.964	-0.13	0.967	-0.31	2.156 **	3.12	1.470 **	4.02
希望子ども数	9.362 **	8.10	2.711 **	12.4	8.556 **	8.36	2.861 **	11.95
Estimation Method	Random Logit		Pooling Logit		Random Logit		Pooling Logit	
Number of observation	1489		1489		1598		1598	
Number of groups	811		—		878		—	
Wald Chi2(15)	90.01		306.29		102.43		309.84	
Prob>Chi2	0.000		0.000		0.000		0.000	
	rho=0.805				rho=0.766			
	rho=0: chi2(1)=149.65		Pseudo R2= 0.1986		rho=0: chi2(1)=156.51		Pseudo R2= 0.1699	
	prob >chi2=0.000				prob >chi2=0.000			

** : prob <.01 * : <.05 + : <.10

- ④ 交際歴については、男女ともに、交際相手の有無と交際経験の有無の効果がみられる。ただし、女性は現在の交際相手の有無との関連が強く、現在交際相手がいる場合、今までいたことがない層より約 8.5 倍近く結婚意欲を持ちやすい。
- ⑤ 高学歴である大学・大学院卒層で結婚を積極的に望む確率が高くなることは、男女ともに共通している。ただし学歴による規定効果は、男性の方に強くあらわれる。
- ⑥ 親との同居、居住都市規模は男女とも有意な相関が見られなかった。また、希望子ども数は男女ともに強い関連がみられる。

(3) 有職者の推計

次に、分析対象者から Wave1-2 期間を通じた有職者のみを取り出し、同様の変数で男女別に推計した結果が表 5 となる。以下、知見を記す。

Dependent Var:	女性・有職者				男性・有職者			
	Odds Ratio	z	Odds Ratio	z	Odds Ratio	z	Odds Ratio	z
結婚意欲(0:なし/1:あり)								
年齢	0.811 **	-4.39	0.928 **	-4.74	0.974	-0.64	0.989	-0.74
学歴(base:高校以下)								
専門学校・高専・短大	1.841	1.02	1.305	1.3	0.885	-0.22	0.899	-0.54
大学・大学院	3.098 +	1.79	1.682 **	2.33	6.972 **	3.74	2.185 **	4.14
交際歴(base:今までなし)								
今はいない	2.521	1.59	1.392	1.6	3.115 *	2.45	1.686 **	3.06
交際相手あり	8.037 **	3.41	2.398 **	3.98	3.221 *	2.34	1.764 **	2.91
職業(base:正規雇用)								
専門職・常勤公務員	3.098 +	1.93	1.395	1.56	0.239 **	-2.88	0.552 **	-3.07
自営・非正規・自由業	1.155	0.28	1.056	0.27	0.714	-0.69	0.992	-0.04
ln年収	1.756 +	1.86	1.316 *	2.26	1.834 *	2.26	1.424 **	3.04
仕事満足度	0.731 +	-1.82	0.843 *	-2.33	1.297 +	1.65	1.157 *	2.13
親との同居	0.677	-0.72	0.956	-0.22	1.899	1.37	1.366 +	1.75
居住地(base:郡部町村)								
政令指定都市	0.680	-0.71	0.920	-0.43	1.066	0.14	0.993	-0.04
20万以上都市	0.566	-1.01	0.765	-1.34	1.317	0.49	1.068	0.32
仕事での成功を重視	0.806	-0.63	0.901	-0.87	2.241 **	2.65	1.462 **	3.46
希望子ども数	11.882 **	7.54	2.780 **	11.37	10.340 **	7.45	2.812 **	10.22
Estimation Method	Random Logit		Pooling Logit		Random Logit		Pooling Logit	
Number of observation	1179		1179		1222		1222	
Number of groups	685		—		704		—	
Wald Chi2(14)	76.78		248.69		84.35		230.15	
Prob>Chi2	0.000		0.000		0.000		0.000	
	rho=0.836				rho=0.811			
	rho=0: chi2(1)=125.73		Pseudo R2= 0.1995		rho=0: chi2(1)=127.97		Pseudo R2= 0.1663	
	prob >chi2=0.000				prob >chi2=0.000			

** : prob <.01 * : <.05 + : <.10

- ① 年齢の効果は男女別推計と同じく女性のみに見られ、年齢効果のジェンダー・バイアスが確認できる。
- ② 有職者に限定した場合、学歴の効果は男性で強くみられ、大卒以上の層では、低学歴層に比べて約7倍結婚意欲をもちやすい。女性でも高学歴層で約3倍高くなる傾向がみられるが、その規定力は男性ほど強くない。
- ③ 交際歴をみると、男性では現在の交際相手の有無と過去の交際経験とが同程度の効果をもつが、女性では「交際歴」には関連がなく、「現在の交際相手の有無」のみに強く規定されている。有職者に限定した場合、20-40歳の未婚女性にとって、結婚意欲と関わりを持つのは過去の交際経験よりも現在の交際状況であることが示唆される。
- ④ 職業変数に関しても、興味深いジェンダー・ギャップが観察された。有職女性のうち、専門職・常勤公務員の女性は結婚意欲が有意に高い（民間正規雇用の約3倍）のに対し、同じ職業階層の男性は結婚意欲が低くなる（同基準約0.2倍）。その他の職種に関して、民間正規雇用層との有意な差はみられなかった。

- ⑤ 年収に関しては、男女ともに高収入層ほど結婚意欲も高いという傾向が見られた。
- ⑥ 仕事満足度は、男女ともに弱い効果が見られるが、その方向は男女で逆転する。女性は満足度が高いほど結婚意欲が低くなり、男性では満足度が高いと結婚意欲も高くなる。女性側の家事負担が大きくなりがちな現状では、女性にとって結婚が仕事の妨げとなるのに対し、男性では仕事のサポートになるというジェンダー・ギャップのあらわれと捉えることができるだろう。
- ⑦ 仕事での成功の重視は、男性においてのみ強い効果を持ち、仕事での成功を重視する人ほど結婚意欲も高い。もともと男性の仕事での成功と家庭での幸福重視は相関が高いため、女性とは異なり、男性にとって職業的成功と家庭生活充実への意欲は親近性をもつ志向だといえるだろう。
- ⑧ 希望子ども数は、男女にかかわらず一貫して強い規定力をもつ。このことは、子供を持ちたいという願いが、非婚者層が結婚を望む主要な動機の一つであることを示しているだろう。逆に言えば、近年の非婚・晩婚化傾向は、子どもを持ちたいという願いが以前より薄れてきた現れとして捉えることもできる。

5. 考察:結婚意識における階層分化について

以上の知見から導かれる、社会階層からみた若年壮年層の結婚意識の現状と趨勢について考察を進めよう。

分析結果から、20-40歳（2007年時点）未婚層の結婚アスピレーションは、男女ともに学歴・収入が高いほど強くなることが明らかになった。また、有職者においては、この世代では相対的に恵まれた職種と考えられる専門職・常勤公務員層において、女性の結婚意欲が高く、男性で低くなるという非対称な傾向がみられた。学歴・収入をコントロールしている点を考慮に入れれば、専門職・常勤公務員層の最大の特徴は、他の職種と比べて雇用が安定し、勤務時間に対する裁量権・融通性が大きいところにあるだろう。家事と仕事を両立できる余裕のある勤務条件をもつ、現状ではWLBをもっとも実現しやすい職種だといえる。そうした職種に就いている女性は民間企業のフルタイム・ワーカーより結婚意欲も高いが、同じ職業階層にある男性は結婚自体に積極的でなくなる。なぜ、こうした層にある男性の結婚意欲が有意に低くなるのだろうか。一つには、家事をある程度自分でおこなう余裕のある男性は結婚に対し消極的になる、つまり「配偶者に家事をやってもらえらる」ことが、有職男性にとってはいまだ結婚の大きな動因の一つだという可能性があるだろう。これについては別途さらなる分析が望まれる。

これまで、非婚化・少子化傾向をめぐっては、主に女性を中心にした解釈が進められてきた。社会進出・高所得化によって高水準の消費生活を享受する選択的非婚女性という像

である。しかし本分析の結果からは、これまでとは少し異なる非婚者像を提供する。

高学歴・高収入の有職女性は、職業地位の達成によって結婚を望まなくなったというより、むしろ高い結婚意欲を持ちながら、非婚状態を長く継続する階層だといえる。なぜ結婚市場で有利なはずの高学歴・高収入層において、高い結婚意欲がなかなか結婚行動に結びつかないのか。これについては二つの解釈が可能である。

一つは、高学歴・高収入層の有職未婚女性は、結婚相手に求める条件も高く、それゆえに結婚意欲をもちながら結果的に非婚継続となる、という解釈である。この場合、非婚化・晩婚化の原因としてこれまで言われてきた女性の高学歴化・高収入化・キャリア志向は、一定の妥当性をもつといえる。ただしそれは、しばしば指摘される女性側の上昇婚への「高望み」だけによるものではない。先にみたように、こうした事態には、就業と仕事の両立可能な職業階層にある男性の結婚意欲の低下、という男性側の要因が作用している可能性も考慮に入れる必要があるだろう。

そしてもう一つの解は、第一の解釈の裏側で進行する事態、低学歴・低収入層における結婚アスピレーションの低下——あるいは結婚意欲を表明すること自体が抑制されている——という可能性である。

このことは、特に男性において深刻な問題となる。というのも、今回の分析から明らかのように、結婚意識と社会階層的地位との結びつきは、女性よりも男性の方がはるかに強い。女性の場合、高い結婚意欲を持つのは、一義的には年齢が低く、現在交際中で、出産を希望する層であり、社会階層変数はその後につづく副次的要素にとどまる。ある意味で単純かつ明快な女性の意識構造に対し、男性の結婚意識は、階層変数の絡むより複雑な規定構造をもっている。社会経済的資源の保有状況をあらわす指標、つまり「社会的地位」と連動するという意味で、結婚意識の社会的意識としての性格は、男性において強くあらわれるといえるだろう。

稼得就労が主に男性側に期待される日本社会の現状において、低学歴・低収入の男性が結婚市場で占める位置を考慮すれば、低階層にある男性の結婚意欲は、ある程度、自分の主観的な結婚可能性を先取りした意識として読むことができる。結婚意識は結婚行動とはまったく別のものだが、意欲が高いものほど結婚行動に結びつきやすい傾向は確認できる。アスピレーションの抑制が、結婚行動選択の阻害要因として作用している可能性を看過すべきではないだろう。

これらの結果からは、高い意欲のまま未婚を継続する上位階層女性、低い意欲のまま未婚を継続する下位階層男性、さらに WLB 実現の可能性を持ちながら結婚に消極的な専門職・公務員男性という、結婚意識からみた結婚市場の多極化の事態が示唆される。

今後は、調査の進展にあわせ、結婚意識と社会階層の分析に加え、結婚意識と結婚行動の結びつき、および結婚行動に与える階層的要因の探索など、さらなる調査研究の蓄積が

期待される。

参考文献・引用文献

Hisao, Cheng , 2003, *Analysis of Panel Data*, 2nd ed., Cambridge University Press.

石田浩・三輪哲・山本耕資・大島真夫, 2007, 「仕事・健康・希望——“働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査(JLPS)2007”の結果から」東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト・ディスカッションペーパーシリーズ No.2.

———・三輪哲・村上あかね, 2008, 「結婚・健康・地域——“働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査(JLPS)2008”の結果から」東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト・ディスカッションペーパーシリーズ No.18.

北村行伸, 2005, 『パネルデータ分析』岩波書店.

———・坂本和靖, 2002, 「結婚の意思決定に関するパネル分析」一橋大学経済研究所 PIE Discussion Paper, No.109.

Lancaster, T., 2000, “The Incidental Parameter Problem Since 1948,” *Journal of Econometrics*, 95(2), pp.391-413.

坂口尚文, 2004, 「第1章 パネル調査で概観したこの10年」樋口美雄・太田清・家計経済研究所(編)『女性たちの平成不況』日本経済新聞社.

山口一男・樋口美雄(編), 2008, 『論争 日本のワーク・ライフ・バランス』日本経済新聞出版社.

東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクトについて

労働市場の構造変動、急激な少子高齢化、グローバル化の進展などにもない、日本社会における就業、結婚、家族、教育、意識、ライフスタイルのあり方は大きく変化を遂げようとしている。これからの日本社会がどのような方向に進むのかを考える上で、現在生じている変化がどのような原因によるものなのか、あるいはどこが変化してどこが変化していないのかを明確にすることはきわめて重要である。

本プロジェクトは、こうした問題をパネル調査の手法を用いることによって、実証的に解明することを研究課題とするものである。このため社会科学研究所では、若年パネル調査、壮年パネル調査、高卒パネル調査の3つのパネル調査を実施している。

本プロジェクトの推進にあたり、以下の資金提供を受けた。記して感謝したい。

文部科学省・独立行政法人日本学術振興会科学研究費補助金
基盤研究 S：2006 年度～2010 年度

厚生労働科学研究費補助金
政策科学推進研究：2004 年度～2006 年度

奨学寄付金
株式会社アウトソーシング（代表取締役社長・土井春彦、本社・静岡市）：2006 年度～2008 年度

東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト ディスカッションペーパーシリーズについて

東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクトディスカッションペーパーシリーズは、東京大学社会科学研究所におけるパネル調査プロジェクト関連の研究成果を、速報性を重視し暫定的にまとめたものである。

東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト ディスカッションペーパーシリーズ

- No.1 山本耕資 標本調査における性別・年齢による層化の効果：100 万人シミュレーション（2007 年 4 月発行）
- No.2 石田浩
三輪哲
山本耕資
大島真夫 仕事・健康・希望：「働き方とライフスタイルの変化に関する調査（JLPS）2007」の結果から（2007 年 12 月発行）
- No.3 中澤渉 性別役割分業意識の日英比較と変動要因：British Household Panel Survey を用いて（2007 年 12 月発行）
- No.4 戸ヶ里泰典 大規模多目的一般住民調査向け東大健康社会学版 SOC3 項目スケール：(University of Tokyo Health Sociology version of the SOC3 scale: SOC3-UTHS)の開発（2008 年 1 月発行）
- No.5 戸ヶ里泰典 20～40 歳の成人男女における健康保持・ストレス対処能力 sense of coherence の形成・規定にかかわる思春期及び成人期の社会的要因に関する研究（2008 年 1 月発行）
- No.6 田辺俊介
相澤真一 職業・産業コーディングマニュアルと作業記録（2008 年 2 月発行）
- No.7 中澤渉 若年層における意識とライフスタイル：JLPS と BHPS における日英の家事労働と性役割意識の比較（2008 年 3 月発行）
- No.8 深堀聡子 若者の働くこと・結婚すること・子どもをもつことに関わる意識
高卒パネル（JLPS-H）と NELS による日米比較（2008 年 3 月発行）
- No.9 戸ヶ里泰典 若年者の婚姻および就業形態と健康状態、健康関連習慣との関連性の検討（2008 年 3 月発行）
- No.10 三輪哲 働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査 2007 における標本特性と欠票についての基礎分析（2008 年 3 月発行）
- No.11 安藤理 公共政策支持の規定要因～公共事業と所得再分配に着目して～（2008 年 4 月発行）
- No.12 長尾由希子 若年男女における性別役割分業意識の変化とその特徴：高校生のパネル調査から（2008 年 4 月発行）

- No.13 伊藤秀樹 高校生の自信と卒業後の揺らぎ (2008年4月発行)
- No.14 相澤真一 誰が仕事をやめたがっているのか：重要なのは職場環境か、それとも家庭か？ (2008年6月発行)
- No.15 元治恵子 若年層のキャリアデザイン・ライフデザインの変化—高校在学時から高卒3年目への変化— (2008年6月発行)
- No.16 橋本摂子 性別役割意識の揺らぎをたどる(1)—結婚アスピレーションから見た行動規範と現状追認の距離— (2008年6月発行)
- No.17 石田浩 世代間移動の閉鎖性は上昇したのか (2008年11月発行)
- No.18 石田浩 結婚・健康・地域：「働き方とライフスタイルの変化に関する調査
三輪哲 (JLPS) 2008」の結果から (2008年12月発行)
村上あかね
- No.19 Sawako SHIRAHASE Change in Living Arrangement of Unmarried Adults with Parents and Income Inequality in Japan with Comparative Perspective (2009年2月発行)
- No.20 Wataru NAKAZAWA Inequality of Opportunities for Access to Universities among the Japanese Young People: Focused on the Scholarship Loan Program (2009年2月発行)
- No.21 Hiroshi ISHIDA Educational Attainment and Social Background (2009年2月発行)
- No.22 大島真夫 大学就職部の斡旋機能とその効果 (2009年3月発行)
- No.23 中澤渉 職業的地位の変容に関する基礎分析 JLPS wave1とwave2の比較から (2009年3月発行)
- No.24 戸ヶ里泰典 ストレス対処能力概念 Sense of Coherence の抑うつ傾向ならびに心理社会的な職場環境との因果関係の検証—構造方程式モデリングを用いた検討 (2009年4月発行)
- No.25 戸ヶ里泰典 若年成人男女における慢性疾患の有病率の分布と就業、婚姻との関連の検討—自己報告を国際疾病分類 (ICD-10) に基づいて分類したデータより (2009年5月発行)
- No.26 大島真夫 誰が大学就職部を利用するのか (2009年9月発行)

- No.27 Hiroshi
ISHIDA Social Inequality in Health in Japan
(2009年10月発行)
- No.28 菅万理 母親の就労が思春期の子どもの行動・学業に及ぼす効果：Propensity
Score Matching による検証 (2009年11月発行)
- No.29 橋本摂子 未婚者層における結婚意識の変動と社会階層的要因：パネル・ロジ
ットモデルによるアスピレーション分析 (2009年12月発行)



東京大学社会科学研究所 パネル調査プロジェクト
<http://ssjda.iss.u-tokyo.ac.jp/panel/>